

「学びと子育てのプラットフォームづくり宮城県山元町」事業

被災した子どもたちの学習支援を原点に
将来の地域の担い手を育てて復興に寄与する

見て見ぬふりはできないと、仮設住宅の集会所で始まった子どもたちの学習支援。コミュニティからの信頼を得て、その活動は学校における学習支援にも広がっている。さらにその先にあるのは、地域からの人口流出を食い止め、子育て世代が安心して暮らしていくための拠点づくりである。学習塾の既成の枠組みにとらわれない新たな挑戦が始まっている。

仮設住宅、放課後の教室、公民館で
継続されている子どもたちの学習支援

2011年3月11日に起きた東日本大震災の津波により、宮城県の沿岸部に位置する山元町では、町の総面積の37.2%が浸水し、壊滅状態となった集落もいくつか見られた。ひと山隔てた隣町の角田市で学習塾を営んでいた坂本一さん(現一般社団法人 まなびの森代表理事)は、震災直後、自身も理事の一人としてその活動に加わっていたNPO法人ほっとあいによる山元町の現地被害調査に同行し、避難所や一般の人の立ち入り禁止エリアを回った。

「山元町はコミュニティの結束が強く、大変な状況にもかかわらず、自分たちで何とかがんばろうと、その被害の模様をあまり外部に発信していませんでした。避難所でも地域ごとにまとまり、比較的落ち着いた生活をしているように見えました。そこで、もし要望があれば、子どもた

ちの学習支援をしますと声をかけさせていただきました。その後、住民の方々が避難所から仮設住宅に移ったタイミングで、ある仮設住宅の代表の方から、子どもたちの勉強を見てほしいというお話がありました」と、坂本さんは話す。

こうして、山元町の仮設住宅の集会所を利用した、まなびの森による移動教室が11年6月にスタートした。さらに翌年3月と4月にも別の仮設住宅での移動教室が始まり、現在も週一回ずつ、三か所で活動が継続されている。対象となるのは小学1年～中学3年の児童・生徒で、平均すると約40名の子どもたちが学んでいる。

「移動教室を続けるかわら、中学校にも足を運びました。そのときに、当時の中学の校長先生から、『住宅を失ったり、親族を亡くしたりした子どもたちだけが被災者なのではない。全員が被災者なので、全員が参加できるものにしてほしい』といわれ、その言葉に答えるため、全生徒を対象に、放課後、さらに冬休み、夏休みに中学校の教室で学習支援を行うことにしました」と、坂本さん。現在、山元町の二つの中学校で、文部科学省の緊急スクールカウンセラー等派遣事業の受託という形で、その活動は続いている。さらに、まなびの森では、公民館を借り、中学3年生を対象にした受験対策講座にも取り組んでいる。



仮設住宅の集会所で行われている移動教室



中学3年生を対象とした公民館での受験対策講座



放課後の教室で行われている学習支援活動

コミュニティの再生産を目指して
子育て世代を対象にした新たな拠点づくり

山元町での被災した子どもたちに対する学習支援事業は、すべて無料の非営利活動として実施されているが、AJOSCからの助成は、主にその運営費として生かされている。この活動を通じ、坂本さんたちは大きな財産を手に入れた。それは、「夕方から夜にかけてしか子どもたちと接点がない一般の学習塾では考えられない、子どもたちとの密度の濃い関わり」であり、「学校の先生たちが置かれている困難な状況を理解したうえで、の緊密な連携体制の構築」である。

まなびの森の理事である細川修さんは、「多くのボランティアの方々も見えましたが、短期間で人が入れ替わるのでは、子どもたちは信頼してくれない。やはり同じ人間が顔を出すことで、子どもたちも落ち着いて勉強に向き合ってくれます」と、学習支援における継続性の大切さをあげる。また、「長く付き合うことで、子どもたちの心の奥底のようなものにも触れられる。それが単に塾で勉強を教えるだけでは得られないやりがいとなる」と、この事業に携わる手応えを語った。

さらに坂本さんたちの目は、「コミュニティの再生産ではなく、あえて再生産と呼んでいる」と話す将来構想にも向けられている。それは具体的には、子育て世代を対象とした活動の新たな拠点づくりである。山元町の震災後の人口減少率は宮城県内で2番目に高く、今年2月1日現在で21.5%に達しており、地域からの人口流出が加速して

担当者より



仮設住宅退去後の
親や子どもたちの
居場所を作りたい
一般社団法人 まなびの森
代表理事
坂本一さん(左)
理事
細川修さん(右)

今回の助成は、移動教室や学校での放課後の学習支援の移動手段の確保、プリント類の補助、新たな拠点づくりのためのスタッフ研修の実現などに使わせていただきました。まなびの森のトレードマークは木の芽ですが、この芽が育ち、森になることを目標にがんばりたいと思います。いま、林ぐらいいはなつかなと手応えを感じています。

いる。「子育て世代に安心感を与えることで、この地に残りたいという人が少しでも増える一助としたい」と、坂本さんは語る。それによって、絶えず世代が更新していくことが、坂本さんの考える「コミュニティの再生産」である。その拠点づくりのノウハウを学ぶために、坂本さんたちは昨年、金沢にある中間支援団体に依頼し、スタッフ研修を行った。

「もはや営利目的の学習塾だけでは物足りない」と、意欲を語る坂本さんと細川さん。現在、常勤6名、学生スタッフ15名というメンバーの多くは、かつてまなびの森で学んだ人たちだという。地域の人々が学び、安らぎを得られる大きな森に成長していくことを願ってやまない。



学習支援をした子どもたちから贈られたお礼のコメント集